

日米経済関係のコンテクスト

更なる連携強化を目指して

チャールズ D. レイク II

はじめに

私は経済のコンテクストについて、個人的な意見も混ぜながら、在日米国商工会議所 (ACCJ) 会頭という立場でお話をさせていただきます。ACCJ は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約 1400 社の会員企業を代表する会員で構成され、様々な政策提言活動やプログラムなどを行っています。本日は、十数年前にアメリカ政府に勤め、通商政策の立案と実行に携わってありました経験も含めた視点からも話しをさせていただければと思います。

1. 日米経済の基本認識と米国の対外経済政策

(1) グローバリゼーション

経済分野を語る上で避けて通れないのは、ベルリンの壁の崩壊に象徴される冷戦の終焉、そしてそれが及ぼしたここ 15 年の変化です。

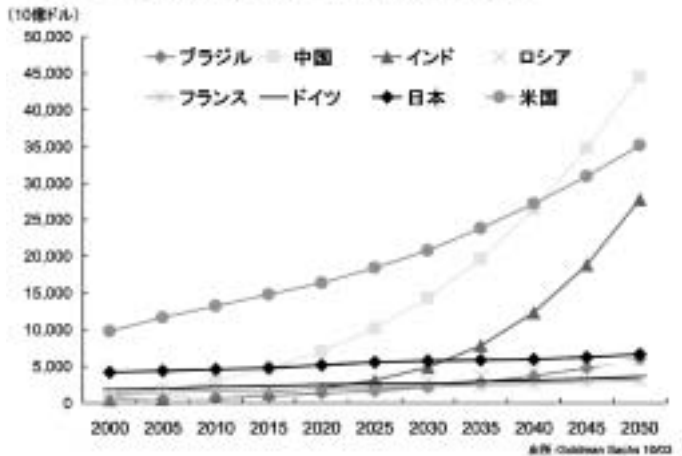
貿易分野を見ますと、一挙に大きく発展しました。皆さんもよくご存知の点ですが、第二次世界大戦後に作られた IMF、世界銀行、GATT というブレトン・ウッズ体制が戦後の貿易の拡大をさらに進展する機会をもたらしたと思います。私も米国通商代表部 (USTR) におりましたので、ジュネーブをよく訪れ、WTO という組織を立ち上げる交渉に参加しておりました。その WTO を立ち上げていく作業、さらにその後の加盟国数の増加を見ますと、冷戦の終焉は、大きな意味をなしていたと思います。

WTO には現在 149 カ国・地域が加盟しております (2006 年 9 月時点)。アジアではベトナムが未加盟ですが、今後すぐにメンバーになっていくでしょう (2007 年 1 月 11 日正式加盟)。ロシアも交渉が継続しています。このような貿易を拡大させる大きな枠組みが作られ、そして実際に貿易が拡大していく流れの中で、中国も WTO の加盟国になりました。この事実を中国の脅威と考える人もいるのかもしれませんが、実現されている中国の経済発展・成長は、ビジネスパーソンとしては大変歓迎されることです。

図 1 は、ゴールドマン・サックスの報告書をベースに作成したもので、GDP で見た場合に、経済大国の構図が将来どのように変わっていくのかを整理したものです。

この報告書は、ブラジル、中国、インド、ロシア、フランス、ドイツ、日本等々、特に BRICs と呼ばれる国を調査しております。経済成長性を見た場合に、米国は右肩上がりの成長を続け、日本はある程度同じラインを維持しています。その中で一挙に成長してくるのが中国とインドであることがお分かりいただけだと思います。このスライドの横軸は 2050 年までであります。ある程度のカントリーリスクは含めてシミュレーションしているようです。重要な点は、経済大国を中心とする年 1 回の主要国首脳会議 (G8) にお

図1 変容する経済大国の構図(GDP将来推計)



いて、財務長官、財務大臣、大統領や首相の会談が行われているわけですが、参加国の中には、今後更なる経済成長を実現しない限り、そのメンバーから外れることになる国が出てくるかもしれません。経済規模だけで判断すれば中国、インドが入らなければならないのは明らかです。

(2) 日本経済に対する基本認識

日本経済は、失われた10年から15年といわれていた——本来持っていた潜在的経済能力という意味で考えた場合にもっと成長し続けるチャンスがあったという意味で、やはり失われた10年、15年だと思うのですが——経験をしながら構造改革を進め、現在、経済が更なる成長に向かっています。

もちろん課題はたくさん残っています。少子高齢化社会へと進んでいくスピードというのは世界でも稀になく、つまり先端をいっているということで、他の諸国も注目しています。

先日、パリに本部を置いているOECDという中立的な組織が日本経済の現状を評価し、今後の課題を整理した『OECD対日経済審査報告書』を公表しました。幾つか日本国内で認識されている構造課題をリストアップしています。例えば格差の問題も出ていますし、財政再建を達成していかなければならないことも示されています。またイノベーション・システムの改善については、少子高齢化社会が進めば進むほど生産性を高める必要があって、イノベーションというのはその鍵になるという意味で示されています。そして、日本の世界経済への統合の強化という課題においては、日本が直接投資という点で見た場合に他の諸国と比べてもその率が低いということを指摘しています。

このような日本経済の現状のもと、『骨太の方針2006』が出されました。これは皆さんもよくご存知のことなので時間をかけてお話しませんが、経済成長が重要でありその上で財政再建・構造改革をしていくという内容です。総理の「美しい国創り内閣」の方向性とは、構造改革というものを継続しながら日本経済の競争力を高めていく、そして再チャレンジもできるようにしながら、地域格差をなくしながら成長していく、という考え方だと理解しています。

(3) 米国経済に対する基本認識と米国の対外経済政策

一方で、米国経済も大きな課題をたくさん抱えていると思います。特にイラク戦争によって経済的にもとても大きなコストを支払っています。財政赤字に加え経常赤字も進んでお

り、双子の赤字は依然大きな課題です。これについて細かいお話はいたしません、OECD の評価ではその他構造的課題として、貯蓄が逆に少なすぎるという点や、エネルギー問題でも、もっと生産的に使う方法を考える必要がある点が指摘されています。

明確に言えることは、経済の分野でたくさん乗り越えなければならない、解決しなければならない課題がたくさんあるにも関わらず、残念ながら現在、ワシントンの友人たちに話を聞きますと、優先順位の第一位はイラク、第二位はイラク、第三位はイラク、第四位はイラクであって、ずっと下の方に経済問題が出てくるということです。それでは、米国の対外経済政策の最終目標とは何か。目標や政策がないわけではありません。大統領の頭の中では、イラクが一番大きな問題であるのと言うまでもない点ですが、対外経済政策に力を入れて仕事をしている人達はたくさんいます。共和党であれ民主党であれ、実際に対外政策に関わる人達が変わらず持っている目標・基本原則は、「世界各国の強力な経済成長の促進」です。これはアメリカさえよければいいという考え方ではなく、世界各国の経済が成長していくことが、雇用の創出や収益の拡大を引き出していき、貧困の問題に対抗する上でベストである。各国それぞれの経済が強くなっていくことが、もちろんアメリカの経済にとってもプラスであり、世界経済にとってもそれがプラスの方向性である。そのための方策として何がベストなのかという考え方で政策が執行されていると思います。

そしてその究極の目的である経済政策を実行する上で、通商政策は経済的繁栄と成長の促進に貢献しなくてはならないということです。通商政策の場合、米国の農家、労働者、事業者、消費者にとって公正な競争条件を確保することが重要になります。これは競争政策的な考え方・大原則である、対等な競争が行われることで、ベストな商品・ベストなサービスが勝つ環境が作られるという意味を表しています。ブッシュ政権は、特にゼーリック元米国通商代表が示した政策・方針である「自由化に向けた競争のプロセス (Competition for Liberalization)」を戦略的に展開しています。もちろん WTO もそうですし二国間の関係においてもそうです。

そういう意味で FTA、自由貿易協定というものが近年促進されてきました。しかし、過去において FTA の分野は実は必ずしも力を入れていた分野ではありませんでした。北米での FTA は作りましたが、それ以外にいくつかあった協定は、どちらかという政治的な理由で作ったものでした。それを変えて、二国間の自由貿易協定を積極的に推進していくという方向性が出されました。その他のことは時間の関係で詳しくお話しませんが、せっかく交渉していい協定を作っても、それが守られなければ何の意味もない。その意味で、ルールを徹底させるためのコンプライアンスというものにも力を入れるのが米国の通商政策です。

そういう大きな枠組みの中で、特に 2006 年度に米国政府が優先順位を付けて掲げている重点課題を挙げると次の四つになります。第一の重要課題は、現状とてもそれは実行されそうにないわけですが、WTO ドーハ・ラウンド交渉の成功です。これには特別な理由がありまして、米国の憲法では議会がとても力強い権限を持っていて、通商政策においても行政府との関係の中で議会が圧倒的なパワーを持っています。議会が行政府に権限を具体的に与えない限り、国際通商交渉を実行させるのはとても難しいような枠組みになっています。その権限、具体的には大統領貿易促進権限 (TPA) が切れるのが来年の 7 月となりますので、それに間に合わせるためには、現実的には今年の終わりまでにドーハ・ラウ

ンドの交渉を成立させないと、議会にその法案を作って出すことができないわけです。しかし、現実問題として厳しいとほとんどの方は考えていると思います。

第二の重要課題は、米国と韓国との自由貿易協定交渉だと思います。これもとても重要な点なのですが、USTR の関係者、国務省、商務省その他関連する部門全部が参加し、事前に韓国政府と細部にわたる議論を徹底して行い、正式交渉をしたら十分合意に持っていくことができるという判断をした上で正式交渉に入ったわけです。今現在、12月までに交渉を終わらせようと、タイトなスケジュールで毎月韓国と米国、ワシントンを行ったりきたりするというような形でタフな交渉を進めています。

第三の重要課題として、対中政策がとても注目を浴びています。今週も中国に対する特別報復法案を提出する・しないということがワシントンで議論になっていました。それは米国の対中貿易赤字が巨大なレベルで増えていること、WTO のルールを守っていない、例えば知的所有権が侵害されていて、中国政府の、特に地方の機関が使っているコンピューターで使われているウィンドウズの 80 数%が違法な知的所有権によるものであると言われていることなどが、ワシントンでは絶えず大きな問題になっています。

通商政策上、対中政策は現在政治的にとても大きな課題のため top-to-bottom review という、上から下まで徹底的に見直しをして政策を考えるということが行われて報告書も提出されました。それを受けてさらにポールソン財務長官とマダム・ウーが合意をして、米国と中国の strategic economic dialogue (米中戦略的経済対話)、すなわち閣僚級で戦略対話をするという合意が、二週間ほど前に行われました。

そして最後の重要課題は、ブレトン・ウッズ体制、自由貿易体制へのサポートの再構築です。超党派の支持層が議会の中で減っているという問題がありまして、これは更に強化していかなければならない課題として取り上げられています。

2. 日米関係の更なる強化に向けた提言

日米間で、基本的人権、自由、民主主義、法の支配といった意味での基本的価値観がコアバリューとして共有されていることと、米国政府にとっても日米同盟はアジア太平洋地域における安全保障政策上の機軸であるということは、日米関係を考える上で大変重要な点であると思います。

安全保障の分野では、さらに大きな流れが作られているということは先生方のお話の中にもありましたし、いくつかの重要な文書も発表されました。これについては、詳細なお話はいたしません、ただ一つの重要な点として、日米安全保障協議委員会 (「2+2」) という閣僚級の対話が日米間では絶えず行われているという点にだけ言及したいと思います。

そういう中で日米経済共通の戦略目標は何か。まず第一に日本経済の持続可能な成長と国際競争力の強化です。これは日本政府、また日本の国民の皆さんが求めることだと思います。米国も同じです。現在、経済の分野では、特にビジネスの分野では、ゼロサムゲームではなく、共に勝っていくことができるという考え方が主流だと思います。ですから日本経済の成長はアメリカにとっても良い、アメリカ経済の成長は日本にとっても良い、という考え方だと思います。そして世界経済の持続可能な成長が促進されることも重要です。現在、日米経済問題に関する二国間プロセスとしては、「成長のための日米経済パートナー

シップ」という枠組みがありますが、次官級で行われています。閣僚級ではありません。そして、いくつかの分野について協議をしているという現状であります。ですから、政治経済的な変化が継続するなか今後も本当に現在のメカニズムのままでよいのかという問題提起をしたいと思います。

つまり、東アジアということを考えた時に米国と日本、日米関係というのは東アジアだけではなく、アジア太平洋地域における機軸であるという考え方はずです。安全保障の分野ではいろんな協力関係がありますが、米国の対外経済政策を考えたときに、中国とは米中経済戦略対話というのが発足しました。つまり戦略的な中長期的な課題について、閣僚として、大統領の最高経済アドバイザーであり、経済政策の実行者である財務長官と中国政府の閣僚が対話を続けるというプロセスがあります。そして韓国とは自由貿易協定を作る作業が進められています。そしてもちろん閣僚級で対話が行われています。ところが日米では次官級の経済対話のみとなっています。次官の方々に対話がよくないといっているのではなくて、閣僚級の対話メカニズムは必要ないのかという考え方があります。

ACCJ は、日米関係の更なる進化に向け、「日米経済統合協定」(図2)を提言します。

図2 日米関係の更なる進化に向けた提言

日米経済統合協定 (US-Japan Economic Integration Agreement)

1. 日米関係はアジア太平洋地域及び世界に対し重要な役割を果たさなければならない
2. 政治及び安全保障分野における強固な日米関係のもと、経済関係の一層の緊密化をもたらす枠組みの構築に向けた具体的な施策が必要
3. WTOルールに則った全てのモノの貿易・サービスを含み、かつ先見性を具現化した先進国間の制度的調和モデルとなるような内容となるべき

適用領域:

直接投資、資本市場、為替、法規制及びその透明性、流通、農業、アンチダンピングなどの貿易救済措置、競争政策、人的資源及びヒトの移動など

日米経済統合協定、つまりこれは FTA、自由貿易協定プラスになるのですが、そのようなビジョンを描き、世界第一位と第二位の経済大国である日米間でさらに色々な意味でビジネスをしやすくするような議論、方向性を出し、協議がなされる時が来たのではないかと ACCJ では考えています。また日米財界人会議においても、日米両国の財界関係者による合意として日米

EPA が共同声明に盛り込まれました。しかし、政府間には少なくともそのビジョンに向けて話をしていくような、二国間の閣僚級経済対話の場がありません。そして日米の話だけではなくて、アジアで起きている様々な経済問題や環境問題、例えば中国がたくさんのエネルギーを必要としている中でそれをどうやって効率的に使うか、ということの日米及び世界が共有する課題として見た場合、日米の協力がそこにあるのかどうか、できているのかどうか、そういうような対話をする場が全くない。それは問題ではないか、という考え方です。

おわりに

私そしてACCJは、日米経済の今後の更なる成長に期待すると同時に、日米関係の更なる進展のために建設的に活動していきたいと思っています。ACCJでは今年初めて「相利共生」という日本語のスローガンを作りました。1948年の設立以来初めてのことだそうです。英語では *working together, winning together* という考え方です。是非その意味で前に進んでいきたいと思えます。ご静聴ありがとうございました。